Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０１９年１月２３日～１月２４日報道　　No.２４４　２０１９年１月２５日（金曜）

（写真）大衆意志党（VP）　“１月２３日　ファン・グアイド議長　暫定大統領の就任を宣言”

２０１９年１月２３日（水曜）

政　治

「グアイド議長　正式に暫定大統領就任を宣言
～反政府デモ　大勢の参加者集まる～」

「反マドゥログループ　治安維持部隊と衝突
～軍部は引き続きマドゥロ政権支持～」

「マドゥロ大統領　在ベネ米国大使館職員を追放
～米国政府　マドゥロに追放求める権限無し～」

経　済

「PDVSA の金融負債　前年比５％減？」

「米国政府　今週中にも制裁発動の噂」

「８６回目 DICOM　１ドル BsS.１，５７２．５５」

２０１９年１月２４日（木曜）

政　治

「OAS　１６カ国がグアイド議長を大統領と認識
～各国のベネズエラに対するスタンス～」

「米国・グアイド議長　マドゥロにも恩赦を検討
～米国 ベネズエラに２，０００万ドル支援～」

「マドゥロ政権　在米ベネズエラ大使館閉鎖」

経　済

「米国ベネズエラ資産　グアイド議長に裁量有」

「グアイド議長　Citgo 役員の任命を検討」

「政権交代期待で PDVSA 社債上昇」

「政府　民間企業向け給料を補てん」

２０１９年１月２３日（水曜）

政　治

「グアイド議長　正式に暫定大統領就任を宣誓
～反政府デモ　大勢の参加者集まる～」

野党が呼びかけていた反政府デモが１月２３日に実施された。

当日、カラカスの朝は雨が降っており、参加者は少ないのではなかとの懸念もあったが、午前中には晴れ間が差し、想定通りか想定以上に参加者が集まった（動画はYouTube 参照）。

デモ行進は９つの地点から出発し、野党支持者はチャカオ市の「Plaza Juan Pablo II」に集まった。

（写真）El Estimulo
“１月２３日の反政府デモに参加する支持者”

グアイド議長は「Plaza Juan Pablo II」で支持者らを前に正式に暫定大統領就任を宣誓した（大統領が２名いるのは紛らわしいので、弊レポートではグアイド議長と記載する）。

これまでグアイド議長は「国民と軍部と国際社会の支持があれば、憲法２３３条に従い、大統領に就任する意志がある」と発言していたが、同日までは正式に暫定大統領への就任を宣言していなかった。

なお、同日には与党も大統領府地区のエル・シレンシオ地区で政治イベントを開いていた。
写真を見る限り、それなりの参加者が動員できているようだが、合成で人数を水増ししているとの報道も散見される。

（写真）大統領府

「反マドゥログループ　治安維持部隊と衝突
～軍部は引き続きマドゥロ政権支持～」

グアイド議長の大統領就任宣言を受けて、支持の意志を示す野党支持者が街頭に出て治安維持部隊と対峙。
フランシスコ・ファハルド高速道路では、野党支持者がバリケードを張った。一方、治安維持部隊は催涙弾を放ち支持者を拘束するなど治安が著しく悪化した。

カラカスに限らずバリナス州、ボリバル州など全国的に治安維持部隊と野党支持者が衝突する事態となっている。

人権団体「Foro Penal」によると、１月２１日～２４日の１４時時点で２６名の死者が出ているというが、情報は錯そうしており正確な人数は分かっていない。

また、抗議行動に乗じて店舗の略奪行為なども散発している。１月２２日夜、ミランダ州ロス・テケスで略奪が起き、複数の店が商品を奪われ、店舗を破壊されている。

（写真）Daniel Murolo 記者ツイッター
“略奪にあったロス・テケスの店舗”

他、１月２３日の日中にカラカス旧市街地のラベガ地区やボリバル州のシウダ・ボリバルやシウダ・グアヤナで略奪が確認されている。

また、与党系建造物への放火事件も確認されている。モナガス州の州都マトゥリン市では、与党 PSUV の事務所が放火された。また、カラカスのペタレ地区の軍部施設で放火が起きた。他、ボリバル州サン・フェリックス市にあるチャベスの銅像も焼かれている。

「マドゥロ大統領　在ベネ米国大使館職員を追放
～米国政府　マドゥロに追放求める権限無し～」

１月２２日　米国マイク・ペンス副大統領が、ベネズエラ国民に対して、１月２３日の反政府デモに参加するよう呼びかけ、マドゥロ大統領が米国との抜本的な関係見直しを宣言していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.242」１月２２日付の記事参照）。

また、グアイド議長が暫定大統領就任を宣言したすぐ後に米国のホワイトハウスは
「米国のダニエル・トランプ大統領は正式にグアイド国会議長をベネズエラの暫定大統領と認識した。

ベネズエラの正当な選挙で選ばれた唯一の公的組織が、ニコラス・マドゥロを正当ではないと認識し、大統領の不在を宣言している。ベネズエラ国民はマドゥロ政権に反旗を翻した。」
との声明を発表した。

この声明を受けて、マドゥロ大統領は米国がクーデターを引き起こしたと非難。米国大使館職員らをベネズエラから追放すると宣言し、７２時間の猶予を与えた。

他方、米国政府は既にグアイド議長を暫定大統領と認識しており、マドゥロ政権に外交関係を決める権限はないとのスタンスを示している。

とは言え、米国大使館職員は差し迫った身の危険がある。１月２４日、米国政府は必要最小限の人員だけを大使館にとどめると発表。同時に米国民に対して、「在ベネズエラ米国大使館は人員が限られており、緊急時に十分な対応が出来ない。」とベネズエラに滞在する米国民に警鐘を鳴らし、危険レベルを「ベネズエラから退避するように。ベネズエラへの渡航を検討している人は見合わせるように」に更新している。

経　済

「PDVSA の金融負債　前年比５％減？」

ロイター通信は、PDVSA の２０１８年金融負債が前年比５％減の３４５億５，５００万ドルになったと報じた。

債務減少の理由は米国子会社「PDV Holdings」が負っていた債務が７．３億ドル減少したこと。また、PDVSA 社債の償還により金融債務が７億９００万ドル減少したことを理由に挙げている。

ロイター通信によると、１８年末時点で社債による金融債務は２４７億１，１００万ドル。なお、１７年は２５０億６，９００万ドルだったという。

PDVSA は米国による金融制裁の影響もあり、社債の発行による新規融資はほとんど不可能な状態。
金融機関からの借入についても同様に米国の制裁により、多くの金融機関が消極的。つまり、金融債務を増やすことは出来なかったと思われる。

他方、PDVSA はほとんどの社債の利息の支払いを停止しており、弊社の調べでは２４億ドル相当の債券利息が不払い状態にある。

また、商業債務も増えていることは容易に想像できる。加えて、賠償金の支払いも計上する必要があるだろう。これらを加味すると、実質的な債務は増加していると思われる。

「米国政府　今週中にも制裁発動の噂」

ロイター通信は、米国政府が今週中にでもマドゥロ政権に対して追加制裁を科すと報じた。この情報は、複数の情報筋から入手しているという。

米国政府は、ベネズエラの石油産業に対して制裁を科そうとしているようだ。

既にベネズエラ産原油を輸入している米国の精製会社は制裁後のオペレーションを準備している段階だと報じられている（「ベネズエラ・トゥデイ No.242」１月１９日～２０日付の記事参照）。

他方、１月２３日　米国政府はグアイド議長を大統領と認識するスタンスを示した。マドゥロ政権に制裁を科すことは、グアイド議長を大統領と認識していないとも言われかねない。
米国政府が、どのようなレトリックでマドゥロ政権に制裁を科すのかは不明だ。

「８６回目 DICOM　１ドル BsS.１，５７２．５５」

１月２３日、８６回目の DICOM が行われた。

DICOM レートは１ドル BsS.１，５７２．５５。
１月１８日の１ドル BsS. １，３２４．９から１８．７％ボリバル安に傾いた。

DICOM の外貨供給額はドル建てで１０９万８，３７３．８ドル。

外貨割り当ては、法人２８社に対してドル建てで５１万１，０７８．３６ドル、個人１，０７９名に対してドル建てで５８万７，２９５．４４ドルが割り当てられた。

割り当て金額が最も多かった法人は、「Corporacion Clavelino I」（運送業）で７．３万ユーロ。部品・資材輸入が目的。

２番目が「Only Sports」（スポーツ用品）で４．２万ユーロ。債務返済が目的だった。

３番目が「Constructora Malquin」（建設業）は４．５万ドル。原材料輸入が目的。

２０１９年１月２４日（木曜）

政　治

「OAS　１６カ国がグアイド議長を大統領と認識
～各国のベネズエラに対するスタンス～」

多くの国がマドゥロ政権を非難し、国会の取り組みを支持している一方で、グアイド議長の大統領代行就任については、必ずしも全世界が賛同しているわけではないようだ。

１月２４日　米州機構（OAS）でベネズエラ問題について議論された。
結論としては加盟国３４カ国中１６カ国が、グアイド議長を大統領と認識することに賛成した。

賛成国は、アルゼンチン、バハマ、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、米国、ホンジュラス、グアテマラ、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ドミニカ共和国。

ドミニカ共和国はカリブ海の中でも、比較的マドゥロ政権と対立していなかった国なので、意外な気はする。

逆に、グアイド議長を大統領と認識することに賛成しなかった（反対したわけではない）のは、
ボリビア、メキシコ、ベリーズ、エルサルバドル、ニカラグア、アンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン諸島、トリニダード・トバゴ、グレナダ、セントルシア、ジャマイカ、バルバドス、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ国、スリナム、ウルグアイ、ガイアナ、ベネズエラの１８カ国。
数に加えられていないが、キューバも反対国であることは間違いないだろう。

人口や経済規模で言えば、賛成した１６カ国が米州地域のほとんどを占めるが、国数で言えば過半数を下回ったことになる。

なお、グアイド議長の大統領認識について賛否を問う決議では、与党支持者の女性が会場に乱入。
壇上でプラカードを掲げて、米国の介入行為に賛同しないよう求める一幕もあった。

また、同日　カリブ共同体（CARICOM）加盟国の代表による電話会談が行われた。

関係者の話によると、既にホンジュラスやバハマがグアイド議長を大統領と認識すると発言している一方、一部の国は、このまま対立を煽ると修正が効かなくなると現実志向への回帰を求め、CARICOM としての結論は出なかったという。

欧州連合は、グアイド議長の大統領就任発言について玉虫色ともいえるスタンスを示している。

１月２３日～２４日にかけ、ドイツ、フランス、スペイン、ポルトガルなど各国外相クラスが、
「マドゥロ政権を正当な政府と認識していないと発言。国会は正当な組織でありグアイド議長の取り組みを支持し、自由で民主的な選挙による問題解決を求める」
と明言しているが、グアイド議長をベネズエラの大統領と認識するかどうかについては明らかにしていない。

ドイツ外相は、記者からの質問に対して、
「このような事態は非常に稀で、スタンスは定まっていない。ただし、EU、ドイツはこの問題に対して中立ではない。明確に国会を支持している。」
と回答した。

他方、英国についてはハント外相が「米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチンのスタンスを支持する」と暗にグアイド議長を大統領と認める姿勢を示した。

なお、公然とマドゥロ政権への支持を示している国はロシア、ボリビア、トルコ、イラン。エルサルバドル、ウルグアイもマドゥロ大統領がベネズエラの大統領と認識している。

中国は、この問題について米国がベネズエラの国内問題に内政干渉していると米国の外交政策を非難。
「中国は他国の内政に干渉しない。ベネズエラの主権と独立性と安定を維持するための努力を支持する」
との姿勢を示した。

また、国連は対話と選挙による問題解決を求め、一部の野党支持者は国連のスタンスを疑問視している。

１月２４日　国連のミチェル・バチェレ人権高等弁務官は、ダボスで開催された世界経済フォーラムに参加。そこで AFP の記者に対して、政治的な対話による平和的な解決を求めた。

また、アントニオ・グティエレス国連事務局長も
「ベネズエラで惨事を避けるために対話が実現することを願っている。紛争はベネズエラ国民と地域に悲惨な影響を与えることになる。我々が心配しているのはベネズエラ国民の苦しみだ。」
と発言した。

「米国・グアイド議長　マドゥロにも恩赦を検討」

１月２４日　米国情報サイト「Washington Examiner」は、マドゥロ大統領が自ら政権を譲れば、米国政府はマドゥロ大統領を追及しないことも検討していると報じた。

平和的な政権交代には軍部の協力が必要だが、マドゥロ大統領が自ら政権を譲れば、よりスムーズな政権交代が実現できることは間違いない。

グアイド議長も政権交代のためにマドゥロ大統領を罪に問わない可能性を示唆した。

１月２４日　米国在住のベネズエラ人記者パトリシア。ジャニオット氏はグアイド議長への電話インタビューを公開。

グアイド議長に対して、マドゥロ大統領自身への恩赦も検討しているのかと質問した。

「歴史的に見て、このような状況下で様々な政権移行の流れがあった。チリで起きたケース、１９５８年にベネズエラで起きたようなケースだ。我々は政権交代のために、いかなる選択肢も放棄しない。まずは政権移行をしなければいけない。

我々が最初に対応しなければいけないのは、薬もない、食べ物もない危機的な状況にあるベネズエラ国民を一刻も早く救うことだ。」
と暗にマドゥロ大統領への恩赦も検討可能であると認識できる回答をした。

１月２４日　OAS 会合に出席していた米国のポンペオ国務長官は、「米国政府はベネズエラに対して２，０００万ドルの人道支援を実施する」と発表した。

同日、グアイド議長はポンペオ国務長官に対して、人道支援を要請する書簡を送っている。

「マドゥロ政権　在米ベネズエラ大使館閉鎖」

１月２４日　マドゥロ大統領は米国に駐在するベネズエラ大使館・領事館の職員を２６日以降、カラカスに戻すと発表した。

「私は全ての駐米国外交官をベネズエラに戻すことを決めた。米国の全ての大使館、領事館を閉鎖する。」
と宣言。

米国にはマイアミ、ニューヨーク、ヒューストン、サンフランシスコ、サンファン、ワシントン、シカゴ、ニューオランド、ボストンの９カ所にベネズエラ領事館が存在する。

なお、米国に駐在しているベネズエラ外交官の中にはベネズエラに戻りたくないと考えている潜在的な反政府外交官が多いと想像している。

彼らの数名はマドゥロ政権からの離反の意を示し、米国政府に亡命を求めるのではないか。

また、米国は既にグアイド議長を大統領と認識している。つまり、ベネズエラの在外公館の駐在員は野党派議員が任命することになる可能性もある。

経　済

「米国ベネズエラ資産　グアイド議長に裁量有」

１月２４日　米国のジョン・ボルトン国家安全保障問題担当官は、米国がグアイド議長を大統領と認識したことを受けて、米国にあるベネズエラ政府の資産や収入はグアイド議長の元に流れるようにするとの見解を示した。

「我々はファン・グアイド氏をベネズエラの暫定大統領と認識している。従って、ベネズエラの収入は正当なベネズエラ政府に流れるべきだ。

我々は不当なマドゥロ政権に収入が流れないことに注力している。」
と発言。

他方、これを実現するのはかなり複雑であるとの見解も示した。

「グアイド議長　Citgo 役員の任命を検討」

ボルトン氏の「米国での収入をマドゥロ政権に流さない」という発言と足並みをそろえるように、グアイド議長が PDVSA の米国子会社 Citgo の役員を任命しようとしていると報じられている。

「S＆P Global Platts」は、グアイド議長が Citgo 役員の任命を検討していると報じた。なお、現在の Citgo 社長は故チャベス元大統領の従兄弟であるアスドゥルバル・チャベス氏。

とは言え、米国からビジネス・ビザを停止されており、社長でありながら米国に渡航することはできない。

他方、グアイド議長が大統領だとしても政府としての正当な組織体制もない状態で、どのようなプロセスを経て Citgo 役員を任命するのかは不透明。

憲法や法律の順守を主張する野党側が、超法規的な措置を行使することで、自身のスタンスに矛盾が生じないのかも議論があるところだろう。

「政権交代期待で PDVSA 社債上昇」

ベネズエラの政権交代期待はこれまでにないほど高い。

政権交代が現実になりつつある状況を受けて、ベネズエラの債券価格が上昇を続けている。

１月２３日　グアイド議長の大統領就任を受けて、PDVSA 社債は２０１７年以来、最も高い伸び率を示した。

下の画像は１月２３日のベネズエラ国債の価格。前日比８％増の銘柄も多い。
PDVSA 社債（右上の画像）に至っては、前日比１０％増も存在する。

ベネズエラ国債、PDVSA 社長をを保有する投資銀行 Pala Asset Management の Dabvid Nietlispach 氏は
「国内外からのプレッシャーを受けて、これまでにないほど政権交代が近づいている。」
とコメントしている。

Bonos Soberanos de Venezuela

Título (Cupón)	Precio	% 1 Día	Media YTM
2018 (13,625%)	29,88	8,37	45,61
2018-2 (13,625%)	28,66	5,56	47,54
2018 (7%)	28,55	6,34	24,52
2019 (7,75%)	29,51	6,03	281,17
2020 (6%)	30,57	4,65	83,78
2022 (12,75%)	31,82	8,05	61,01
2023 (9%)	30,83	7,70	46,28
2024 (8,25%)	30,78	7,97	38,07
2025 (7,65%)	30,32	5,60	35,34
2026 (11,75%)	31,51	5,65	39,61
2027 (9,25%)	31,51	8,70	33,43
2028 (9,25%)	30,47	8,31	32,53
2031 (11,95%)	31,67	6,81	38,40
2034 (9,375%)	35,34	5,95	25,06
2038 (7%)	29,59	5,77	23,51

Fuente: Bloomberg

Bonos PDVSA

Título (Cupón)	Precio	% 1 Día	Media YTM
2020 (8,5%)	95,79	0,64	12,58
2021 (9%)	28,52	9,68	74,33
2022 (12,75%)	29,44	12,53	72,30
2024 (6%)	25,40	15,32	43,70
2026 (6%)	25,23	15,02	34,68
2027 (5,375%)	25,69	16,68	29,52
2035 (9,75%)	29,24	12,38	35,91
2037 (5,5%)	25,59	16,51	22,00

Fuente: Bloomberg

「政府　民間企業向け給料を補てん」

ベネズエラ政府は、１８年９月からの経済対策の一環として民間セクターの労働者の賃金支払いも一部負担している。

民間セクターへの給料支払いの補てんは、本来１１月で終了する予定だったが、延長を発表している。

１月２４日　エドゥアルド・ピニャテ労働相は、１月前期の民間セクターへの給料が支払われたと発表した。

ピニャテ労働相は、
「民間セクターは最低賃金の上昇が物価の高騰につながっていると主張しているが、最低賃金の上昇分は政府が補てんしている。つまり、最低賃金がインフレの原因ではなく、並行レートがインフレの原因だ」
と民間セクターの非難に反論した。

本質的な問題は、最低賃金の上昇というよりも、歳入に見合わない支出をしている政府および通貨当局の財政規律の無さにあるのだろう。

以上